

CDI 中国「大健康」月報

(第 25 号: 2025 年 7 月 21 日~2025 年 8 月 20 日)

中国における「大健康」産業とは、医療を中核として、健康食品・サプリメントや健康診断・生活指導から、リハビリ、高齢者向け商品・サービス、スポーツ・レジャーまで、生老病死に関わる広範な領域を対象にした概念を指す。CDI 中国「大健康」月報では、「大健康」産業における日本・中国間の交流促進に資する情報を毎月提供していく。一助となれば幸いである。

トップニュース

医療保険局が集中購買における「最安値」を厳格取締り、「内巻き」対策を制度化

国務院の記者会見において、集中購買ルールの最適化が発表された。「内巻き(過度競争)」を抑制する原則に基づき、数量申請時に医療機関がブランド指定で数量申告可能とする。選定ルールでは「最安値基準」を廃止し、最安値の企業には合理性の説明およびコスト割れしないことの誓約を求める。品質面では、薬監部門による中選企業の全品検査体制を強化。

例えば、江蘇省財政庁は『政府調達における異常な低価格の問題に関する通知』を発表し、医療機器の「極端な低価格落札」を厳格に取締る姿勢を明確化。新制度では、入札価格が予算の 50%未満、または上限価格の 45%未満の場合、現場でコスト説明書の提出が義務付けられる。提出がない場合は無効とされる。

審査委員会は、EC サイトの市場価格や業界標準給与を参照し、価格の合理性を判断できる。調達機関には「ライフサイクルコスト評価」導入が求められる。

医療分野における統制・コンプライアンス強化

江蘇省ががん遺伝子検査サービスのボリュームベース調達を開始、特別スキーム案の意見を募集

2025 年 8 月 14 日、江蘇省医療保障局は『江蘇省第 11 回医療消耗品ボリュームベース調達(がん遺伝子検査サービス特別集中調達) 方案(意見募集稿)』を発表。今回の調達は qPCR 法と NGS(次世代シーケンシング)法によって実施される臨床サンプルのがん遺伝子検査サービスを対象とする。

選定ルールは検査方式別に設定され、たとえば qPCR の場合、単一遺伝子座の検査の最高有効入札価格は 280 元。複数遺伝子座($N \geq 2$)の場合、「単一遺伝子座価格 + 単一価格 $\times (N - 1) \times 50\%$ 」で計算される。第三者機関の単回上限価格は 1700 元、医療機関は 2380 元に設定。選定価格には、サンプル採取・輸送・処理・ライブラリ構築・測定までの全工程コストが含まれ、消耗品や税金も含まれる。

医療保険「病種別支払い」新制度が登場、DRG 改革が支払い制度の転換を加速

国家医療保障局が『医療保障病種別支払い管理暫定措置』を発表。目的は、従来の「項目別支払い」から「病種ごとの包括支払い」への転換。入院医療サービスを対象と

し、各地域の医療保険局が DRG(診断関連群)または DIP(病種別点数)に基づいて支払い標準を制定するよう求めている。

主な内容は以下の通り:

- 病種リストを構築し、優先的に一般疾患・多発疾患・費用差異の少ない病種を採用
- 支払基準は過去の費用、診療パス、コスト評価をもとに決定し、調整係数も導入
- 医療機関は診療行為を標準化し、超過費用は病院が負担、余剰分は留保可能

広東省医療保障局が外来 DRG 支払い改革を推進、IVD 業界に構造転換のチャンス

広東省医療保障局は『外来医療保険支払い方式改革に関する通知』を発表し、外来の人頭払い方式を拡張し、特定疾患には DRG(診断群分類)による支払い方式を導入。高血圧・糖尿病などの慢性疾患や村の衛生ステーションのサービスが対象。改革は総額予算によるコスト管理に焦点を当て、医療機関はコストパフォーマンスが高く再購入が安定した検査項目を優先採用する傾向となり、老年病・小児向けの IVD 製品に有利。

病院管理

医療機器更新の購買意向が急増、生命維持装置の需要が爆発的に拡大

大規模な医療設備更新政策の推進により、2025 年第 31 週には新たに 34 件の購買意向が発表され、予算は 63 億元に達した。生命維持装置が注目の中心。天津市第一中心医院は呼吸器やモニター機器などを 12.7 億元で調達。江蘇省や広東省では血液透析機 248 セットを集中調達し、予算は 4000 万元を超えた。入札活動も活発化しており、広東省の県域医共体プロジェクトでは電子胃腸スコープの調達、海南省の超長期国債プロジェクトでは C アーム、手術用顕微鏡など約 1 億元相当の機器が購入されている。全体予算の中で機関は頻度の高い必需性のある IVD 製品を優先しており、POCT や基層への浸透が企業の突破口となっている。

全国最大の核医学センターが 2026 年に瀘州で稼働予定

西南医科大学附属病院の腫瘍センター(核医学センターを含む、右の画像をご参照)の主体構造が完成し、2026 年 8 月に稼働予定。核医学科の敷地面積は 15000 m²を超え、PET/CT、PET/MR、サイクロトロンを備え、¹⁷⁷Lu や ⁶⁸Ga などの放射性核種を自社生産可能で、輸入依存を脱却。診断・治療・研究開発の機能を統合し、¹⁷⁷Lu-TBM による骨転移がん治療など先端プロジェクトも予定。このセンターは省レベルの重点医療プロジェクトで、総投資額は 3.1 億元。完成後は全国最大規模の核医学拠点となり、がんの精密医療を促進。



医薬品

ノボルディスクのセマグルチドが中国で慢性腎疾患の新適応症として承認

ノボルディスクのセマグルチド注射液が NMPA より新適応症として承認され、慢性腎疾患を伴う 2 型糖尿病患者の末期腎不全および心血管死亡リスクを低減する治療薬

として認可。承認は FLOW 第 III 相試験に基づく:本薬は主要な腎複合イベントのリスクを 24%低減し、eGFR の年間減少速度を 1.16ml/min/1.73 m²抑制、UACR も改善。セマグルチドは GLP-1 受容体作動薬で、糖尿病と肥満の治療に用いられてきたが、今回の適応拡大で代謝性疾患分野でのリーダーシップをさらに強化。

泰格医薬が日本の画像解析 CRO 大手 Micron を買収、がん領域の展開を強化

7 月 29 日、泰格医薬(Tigermed)は日本の医療画像 CRO 企業 Micron(下の画像をご参照)の 56.37%の株式を 48.4 億円(約 2347 万元)で取得し、筆頭株主となったと発表。Micron は 2005 年設立、日本初の画像解析に特化した CRO で、アジア最大規模の画像専門家チームを擁し、従業員 160 名超、累計 250 社以上の顧客にサービスを提供、40 品目以上の製品上市を支援。コア事業は画像解析、治験モニタリング、医療画像診断ソフトウェアサービス。がん治療薬開発では、客観的奏効率(ORR)や無増悪生存期間(PFS)などの指標評価に画像解析が不可欠。Micron が独自開発したリモート画像データシステムは多言語に対応し、中国を含む国際共同治験に参加している。



科奕薬業が 21 億ドル超のライセンス契約を締結

科奕薬業は、BCMA/CD19 二重標的 CAR-T 製品 KQ-2003 の中国本土・インド・トルコ・ロシアを除く全世界市場での独占ライセンスを米国 ERIGEN LLC に供与する契約を締結。契約内容には 1500 万ドルの直近マイルストーン支払いが含まれ、今後最大 13.2 億ドルの研究開発・登録・商業化マイルストーン支払い、さらに最大 8 億ドルの売上連動分配が含まれる。KQ-2003 は並列強化型設計を採用し、CAR-T 細胞の持続性と抗腫瘍活性を向上。

バイエル社 HER2 標的肺がん治療の新薬 se vabertinib(BAY 2927088)、中国で承認申請に着手

経口 TKI 阻害剤 se vabertinib、中国で申請提出、治療対象は HER2 活性化変異を有する治療歴のある転移性非小細胞肺がん。HER2 エクソン 20 挿入変異および点変異を強力に抑制し、変異型 EGFR に対する選択性が高い。米 FDA と中国 CDE は 2024 年に突破的治療(breakthrough therapy)認定、FDA は 2025 年 5 月に NDA 受理し優先審査適用。主要データは SOHO 01 試験より:HER2 標的治療未経験の患者群(D 群)の客観的奏効率(ORR)70.5%、疾患コントロール率(DCR)81.8%。ADC 治療歴ありの群(E 群)は ORR 35.3%、DCR 52.9%。中位奏効持続期間(DOR)はそれぞれ 8.7 か月と 9.5 か月。安全性は管理可能で、副作用は下痢のみ(治療中止には至らず)、間質性肺炎は報告なし。グローバルな第 III 相 SOHO 02 試験では一線治療としての効果を評価中。HER2 変異は NSCLC 患者の 2~4%で認められ、中国では年間約 8 万人が該当、この薬の上市は標的治療の空白を埋める可能性あり。

恒瑞医薬、生物製剤事業部(BBU)新設で 10 以上の革新薬を統括、代謝・自免領域に注力

恒瑞医薬、BBU を開設、既上市 10 余のクラス 1 革新薬を統括、対象は代謝、免疫、

画像処理、鎮痛麻酔、重症治療等。既存の総合部門と画像部門を統合し、2024年の主力品 SGLT2 阻害剤は市場シェアで Merck 抜く。2025年の医療価格交渉では IL17A 抑制剤、JAK 1 抑制剤等多数が初期承認。2022年の営業組織削減や国際人材導入に続く改革成果として、2024年売上 279.85 億元(+22.63%)、革新薬が売上の半数以上に。5月の香港 IPO で 98.9 億 HKD 調達、時価総額 3900 億 HKD。2000 億低迷から回復。BBU 設立で代謝・自免のパイプライン連携が強化されるが、革新薬開発費高騰や国際競争への備えが必要。

CPHI & PMEC China ライフサイエンス・バイオ医薬合同展、盛況裡に幕引き

2025年6月24~26日、上海で CPHI & PMEC China が開催(右下の画像をご参照)、生物科学、研究機器、バイオエンジニアリングの三大セクターに焦点を当て、サプライチェーン全体をカバーするイノベーションプラットフォームを構築。約 250 社が出展(甘李、科興、三生、翰宇、ナノ構造、百林科など)、147 カ国 147 地域から 115,568 人の専門来場。技術革新や創薬開発成果、産業化ソリューション展示。10 セッション前後のフォーラムも同時開催(第 10 回 CPHI 生物医薬フォーラム、ポリペプチド薬品開発セミナーなど)で 100 名以上の専門家出席、GLP-1 開発や細胞治療 QC などを議論。オンライン・オフライン統合型で、QR コードで事前登録し無料入場促進。企業の評価高く、科興バイオは国内外への影響力を称え、アジレントは Pro IQ 液質連携システム発表。



医療機器

九州通、上半期に 15 社の医療機器子会社を新設、オムニチャネル展開を加速

九州通医療機器グループは上海之翰との合併で「九州通芯康(上海)医療器械有限公司」を7月24日に設立、資本金 2000 万元、三類医療機器の販売、医薬品卸、輸出入を扱う。2025年以降で計 15 社を新設、そのうち 6 社は完全子会社(例:1月設立の紅安市、3月設立の上海金山支社)。この拡大により 2024年の機器販売収入は 338.87 億元(前年比 3.26%増)、総収入に占める比率 22.32%、国内薬商トップ。六大領域(大外科、介入消耗品、IVD 等)に注力し、Philips、Mindray、Roche 等グローバル上位 60%以上の企業と協業。CSO 事業(2024年収入 192.67 億元、服薬および機器品種 2247 品)と OEM 生産(収入 30.07 億元、前年比 21.49%増)など多角的に展開、SPD サービスは 100 病院以上に導入。設備更新政策の追い風に乗じ、全品種チャネル優位性で市場奪取を目指し、2025年はサプライチェーン+サービスのエコシステム統合を強化。

ロシュ診断、国産二号機器が NMPA 承認 コンパニオン診断の病理分析支援

Roche Diagnostic の国産全自動免疫組織化学染色プラットフォーム BenchMarkGX が NMPA 承認、2024年に続く第二の国内プラットフォーム。蘇州アジア太平洋拠点で製造、ロシュのグローバル品質基準を遵守し、多重検査と精度高い結果出力可能。Roche 中国の「中国で、そして中国のために」を深化させる戦略として位置づけ、中国

の病理市場は年成長率 15%超、本土機器の導入で医療費削減に貢献見込む。

中国製の両心室補助システム「中国心」、国際治験を開始

核心医療が開発した世界初の埋込型両心室補助システム「DuoCor BiVAD」(下の画像をご参照)が、ドイツ・ハノーバーで国際多施設治験を開始。心不全末期の 6000 万人を対象とし、全磁浮技術により単一コントローラーで左室・右室・両室の切替が可能。中国では複数の埋込実績があり、重篤な合併症は報告されていない。欧州 11 施設が参加し、Jan Schmitto 教授が主導。PSMA 陽性転移性前立腺がんなどへの応用も期待。中国製医療機器が「導入」から「輸出」へと進む重要なマイルストーンとなる。



蘇州の医療ロボット企業「以諾康」、IPO 申請へ

以諾康医療科技(蘇州)が IPO を目指し、華泰聯合証券の指導のもと 8 月 12 日付で江蘇証監局に指導登録。2014 年設立、超音波・エネルギー手術・眼科ロボット機器の



研究開発・製造・販売(その主力製品は、左の画像をご参照)を展開。中科大などの帰国博士・業界ベテランを中心としたチームで、特許は国内 245 件、海外 52 件。2024 年には韓国と欧州で登録証を取得し、グローバル展開を強化。調達資金は合肥第二工場・米国研究センター・グローバル販売網の拡充に充当。中国の高端医療機器の国産化進

展を象徴する存在。

BrioVAD、FDA の確証的試験へ

同心医療傘下の BrioHealth Solutions が、全磁浮左心室補助装置「BrioVAD」(下の画像をご参照)の安全性フェーズを完了し、米 FDA が 780 例の確証試験を承認。独立磁浮設計によりポンプサイズを縮小、血流を最適化。経皮電源ケーブルで感染リスクも低減。初期データでは HeartMate 3 と比較し、血栓や溶血発生率で優位性を示した。米国 60 施設が参加、末期心不全患者の生存率と有害事象を評価。世界 400 万人以上の脊髄疾患患者への新たな選択肢となる見通し。



シーメンス・ヘルスケアの高性能 7T MRI システム、中国薬監局が正式承認

2025 年 7 月、国家薬品监督管理局はシーメンス・ヘルスケアの 7T 磁気共鳴画像 (MRI)

システムの登録申請を正式に承認。7T 超伝導磁石・傾斜システム・RF システムなどの中核技術に加え、深層学習を活用し、多チャンネル送信プラットフォームおよび多核画像化機能を装備。脳のナトリウム画像、四肢筋肉・肝臓のリンスペクトルデータなど細胞代謝レベルでの精密モニタリングが可能に。政策面では同月、薬監局が革新的医療機器の審査手続き最適化を発表。国内初・国際先端製品にはグリーンチャネルを設け、審査の重点を R&D 段階に前倒し、段階審査モードを導入。これにより、主要企業の上市周期は 30%短縮が見込まれる。

10 製品が国家薬監局のイノベーションチャネル入り

国家薬監局(NMPA)の 2025 年第 7 弾イノベーション医療機器リストに 10 製品が選定。広州愛孕記の産前 AI 超音波診断ソフトは胎児脳疾患の AI 診断を実現、上海商陽のナノ秒パルス消融は心臓電生理に応用。諾沃庫勒社の腫瘍電場治療器は実体腫瘍適応症を拡張。他に大腿骨近位髄内釘、大動脈弁システム、心房中隔造孔分流器なども含まれる。多くは「小巨人」企業で、瑞鶴医療はクラス III 登録証を 40 件保持。イノベーションチャネルが商用化を加速させ、国産品の代替と国際競争力を押し上げる。

国家薬監局が医療機器ネット販売の品質管理規範案に意見募集

国家薬品监督管理局(NMPA)は『医療機器ネット販売品質管理規範現場検査指導原則(意見募集稿)』を起草。オンライン販売行為の標準化を目的とし、企業に対して調達・倉庫管理・配送全プロセスを含む品質管理システムの構築を要求。また、追跡可能性とリスク管理の強化も求めている。意見募集期間は 2025 年 8 月 30 日まで。

デジタル医療分野

WAIC 会議、AI 蛋白質プラットフォームに焦点 中国企業がバイオテクノロジー革命をリード

2025 年 7 月 26~28 日、世界人工知能会議(WAIC)が上海で開催され、医療・ヘルスケア分野が主要テーマとなった。会期中、医療関連フォーラムが 4 回行われ、支付宝の AI 健康管理アシスタント、アリババの多疾患早期スクリーニングエージェント、晶泰科技の自動化実験ソリューションなど、30 以上の技術・製品が披露された。なかでも AI 蛋白質技術が注目を集め、分子之心社が AI 蛋白質最適化設計プラットフォーム「MoleculeOS」(下の画像をご参照)のアップグレード版を発表。世界初のマルチモーダル蛋白質大規模モデル「NewOrigin」を統合し、「ワンクリック」対応の抗体医薬設計



や工業用酵素の最適化を実現。抗体改変では 2 か月間で 2 回の最適化を実施し半減期を大幅延長、酵素最適化では凱賽バイオの触媒効率を 6 か月で 5 倍に向上させた。陳潤生院士は「マルチスケール・マルチモーダルな『生命大模型』構築こそ生命科学の核心ブレイクスルー」と述べた。分子之心社は独自開発の MoleculeOS を軸に、長作用抗体・融合

蛋白質設計で商用化能力を示し、製薬企業とともに新たな AI 創薬ルートを探る。今後、AI 蛋白質プラットフォームは EDA ツールが半導体産業を変えたように、生物経済バリ

ューチェーンを再構築し、中国の「バイオ大国」から「バイオ強国」への飛躍を後押しする。

Tahoe、仮想細胞で GPT 時代を切り開く

仮想細胞スタートアップ「Tahoe Therapeutics」がシリーズ A で 3000 万ドルを調達（累計 4200 万ドル）、Amplify Partners がリード投資し、中東ファンドの Mubadala なども参加。評価額は 1.2 億ドル。UCSF の中国系研究者チームが創業し、2023 年には世界初の 10 億規模の薬剤介入シングルセルデータセット「Tahoe-100M」をリリース。半年間で 10 万回超 DL され、Arc Institute などの AI モデル訓練に使用されている。このデータセットは Mosaic プラットフォームを通じて構築され、1 回の実験で数百種の薬物と複数種類のがん細胞の反応を一括取得、従来の断片化データ問題を解決した。CEO の Nima Alidoust は、新たな資金はゲノム・トランスクリプトームなどのマルチレイヤー情報をカバーする 100 億細胞規模のデータ構築に充て、細胞内反応を精密シミュレートし、治験失敗率の低下を目指す。仮想細胞は“バイオの聖杯”とも呼ばれるが、データ複雑性とアルゴリズム最適化の課題がある。すでに主要ながんサブタイプに対応するプロジェクトを有し、製薬企業との共同で臨床転換を加速中。

世界初、3 国間 5G 遠隔手術が福建で成功

福州大学附属省立病院が、フランス、北京、福建（右の画像をご参照）の三拠点をつなぐ 5G 超遠隔ロボット手術に成功。左尿管上部狭窄を持つ患者に対し、国産カメラ付き腔鏡ロボットを用い、裸眼 3D 映像でリアルタイム操作を実現。1.5 万 km を超える通信遅延を克服し、開腹不要で高精度手術を実施。遠隔からの専門医介入を可能として、質の高い医療リソースの下方展開に新たな道筋を示した。



中国中部初、脳機能で義手を制御する埋込型ブレインマシンインターフェース患者が登場

湖北省武漢市同濟病院は 58 歳の高位頸髄損傷患者に半侵襲型のブレインマシンインターフェース (BMI) 電極を埋め込み、術後の脳信号解読率は 92% に達した（右の画像をご参照）。患者は意思により空気圧手袋を操作し、自力で「握る」動作を実現。神経機能再建における重要な突破となる。

手術はロボットナビゲーションを用い、電極は頭蓋骨下（非脳組織）に設置しリスクを低減。機器は皮下記録装置と磁気吸着で接続、リハビリ訓練と併用し神経再生を促進。本プロジェクトは中国初の埋込型 BMI 臨床試験で、全国 12 の医療機関が参加。同濟病院は専門外来を設け、全国 100 名超の患者を評価済み。技術の臨床応用が加速している。



傅利叶が第 3 世代のフルサイズ人型ロボット「GR-3」を発表し、張江の具身智能産業の発展が加速中

傅利叶は新たに人と接触・対話できる介護・教育向けロボット「GR-3」(右の画像をご参照)を発表。磁気浮上関節技術により精密な動作制御が可能となり、感情対話アルゴリズムを組み合わせることで、慢性疾患ケアや生活支援機能も備える。同日、智元ロボットも商用展開の成果を発表。



健康食品・サプリメント

9 種のプロバイオティクスの保健食品原料リスト追加にむけて加速

市場監督総局は全国政治協商会議の提案に回答し、現在プロバイオティクスを原料とする保健食品の登録数は 120 件以上と明かし、ビフィドバクテリウム・アニマリス亜種 Bb-12 など 9 種のプロバイオティクスについて、安全性評価を加速し、保健食品原料リストへの収載を予定。総局は登録・届出制度の改革を進め、機能性の多様化と届出範囲の拡張を促進。2023 年には『保健食品新機能評価実施細則』を発表し、業界の革新を支援。

標準体系の整備も同時進行中で、全国特殊食品標準委員会は 11 項目の国家標準を策定。地方では湖南省が『プロバイオティクス生産技術規範』を制定。これにより、企業の適法化コストが低下し、プロバイオティクス保健食品産業の高品質な発展が期待される。

中国国内のメディカル・フード、累計 276 品目に達する

国家市場監督管理総局は、広東君悦栄養医療が申請したメディカル・フー「金悦増新」を承認。これにより、全国で承認された特医食品数は累計 276 品目(うち取消 5 品目を含む)に。対象は 1~10 歳で経口摂取困難、消化吸収障害のある小児向け。2005 年に初の特医食品が承認されて以来、品目は完全栄養・タンパク質調整・電解質処方など多岐にわたり、現時点まで 2025 年には 21 品目が新規追加。

輸入保健食品の登録をついに突破！8 年ぶりに 5 品目が承認

国家市場監督管理総局の最新情報によると、輸入保健食品 5 品目の登録証書が正式に承認された。これは 2015 年に保健食品の「登録・届出」二重制度が施行されて以来、輸入品の登録停滞が初めて打破されたことを意味する。今回承認された 5 品目のうち、4 品目は香港企業「莱特維健薬廠有限公司」、1 品目はインドネシア「荷爾梅斯有限公司」からの製品である。

その機能は血中脂質の健康維持・化学性肝障害の補助的保護・免疫力の増強・視覚疲労の緩和などである。

養老産業(シルバー産業や介護)

上海市、介護分野における AI 応用の 10 大シナリオを発表、施設・地域・家庭を網羅

上海は「AI+介護」の初期応用 10 事例を発表。施設・地域・家庭の全業態を対象とする。

- 施設: 介護ロボットによる移乗・移動支援、リハビリ計画の AI 支援導入。
- 地域: AI による認知症スクリーニング、屋外運動中の安全保障。
- 家庭: リズム照明や音声対話等のスマート環境で高齢者のニーズに対応。

中国における現在の介護サービス企業が直面する 10 の現実的課題

江蘇瑞芝康健集団の董事長・王紅兵が、現段階における介護サービス企業の主な 10 の問題点を総括:

1. 消防審査が極めて複雑
2. 配食拠点の営業資格要件が高い
3. ノット・イン・マイ・バックヤード(NIMBY)問題の頻発
4. コミュニティ拠点の多機能展開が困難
5. 官民連携プロジェクトにおける「民非(民間非営利)」属性の強制
6. 国有企業の参入による競争不均衡
7. 地方政府の運営補助金滞納
8. 医療・介護の融合が困難
9. 消防人員配置基準が厳格すぎる
10. 突発事故による紛争が多発

以上

日本語校閲: 深谷 俊介

お問い合わせ先:

■ 嚴 偉 (CDI 上海オフィス)

□ Email: yan@cdi-china.com

Mobile: +86-183-2198-1922

■ 崔 浩 (CDI 上海オフィス)

□ Email: hao.cui@cdi-china.com

Mobile: +86-188-1736-2183

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986年に米系コンサルティングファームBCGから10名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008年上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア5箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も行っている。